

報道発表

第14回早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査 2018 発表

早稲田大学電子政府・自治体研究所

1. デンマークが初の 1 位。日本は 7 位に後退

早稲田大学電子政府・自治体研究所は小尾敏夫早稲田大学名誉教授兼顧問をリーダーに国際 CIO 学会傘下の世界主要 11 大学と提携して 10 月 25 日に「第 14 回早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査 2018」を発表しました。

2018 年度の結果は、世界の ICT 先進国を中心に 65 か国を対象とし、世界で唯一の年次研究調査報告である 14 年目の成果として世界中の関心を集めています。オリジナルの英文報告書（国別分析レポート含む 404 ページ）は当研究所の HP（英語版）で入手できます。

今年は初めて、デンマークが 1 位にランクインしました。2 位は昨年 1 位のシンガポール、3 位に昨年から 4 つランクを上げて英国が入りました。4 位はエストニア、5 位は昨年から 3 ランク下げて米国、6 位に韓国、日本は 7 位という結果になりました。

この調査研究は、世界中の電子政府情報を収集して分析するために、国際 CIO 学会傘下の世界主要 11 大学の調査チームが、東京、カザフスタン、ならびに台北にて開催した専門家会合のほか、国際会議の開催や参加、さまざまな国際機関並びに関係国政府、研究所、大学などとの意見交換によって集大成しました。協力関係機関には OECD、APEC、国連 ITU、EU が含まれます。

電子政府分野の現状と課題を詳細に評価するために、10 項目の部門別指標（サブ指標は 35 項目）をランキング策定に活用しています。10 項目とは「ネットワークインフラの充実」「行政管理の最適化」「オンライン・サービス内容」「ホームページの利便性」「政府 CIO の活躍度」「電子政府普及振興」「市民の電子参加」「オープン・データ活用」「サイバーセキュリティ能力」そして「先端技術の活用」です。

隔年発表の国連の類似調査ではベンチマークとして 3 項目の指標を使用していますが、本調査では計 10 項目の部門別指標、計 35 項目のサブ指標と多岐詳細にわたり、早稲田大学の総合性、厳格な中立性、高度な学術的分析力が世界から評価されています。

リーダーの小尾氏は過去 14 年間にわたる世界ランキング調査の実績、及び APEC、ASEAN、OECD 諸国へ電子政府研究の貢献などで、今年 8 月に英国の国際シンクタンク APOLITICAL の第 1 回“世界で最も電子政府に影響力のある 100 人”に日本人で唯一人選ばれました。

最新で、かつ最も正確な情報を得て、関連データを分析評価するために、以下の提携大学を代表する研究者 11 人による合同調査チームを編成しています。世界的に著名なジョージ・メースン大学（米国）、ボッコニー大学（イタリア）、トルク大学（フィンランド）、北京大学（中国）、タマサート大学（タイ）、ロシア連邦経済大学（ロシア）、ラ

サール大学（フィリピン）、バンドン工科大学（インドネシア）、シンガポール国立大学（シンガポール）、国立政治大学（台湾）、それに統括拠点の早稲田大学です。今年6月のカザフスタンでの国際CIO学会主催「電子政府」フォーラムに続き、10月の当研究所主催APEC“AI,ブロックチェーンの電子政府活用”セミナーには世界中の専門家、電子政府関係者が集結しました。

第14回早稲田大学電子政府進捗度ランキング調査2018の結果は表1の通りです。歴史的推移などの豊富なデータはオリジナルの英語版報告書に記載されています。

表1 第14回早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査2018 総合ランキング

順	国名	点数	順	国名	点数	順	国名	点数
1	デンマーク	94.816	23	ベルギー	64.776	45	ベトナム	56.029
2	シンガポール	93.843	24	アイルランド	64.528	46	ブルネイ	55.334
3	イギリス	91.921	25	マレーシア	63.965	47	バーレーン	55.149
4	エストニア	91.125	26	ポルトガル	63.567	48	コロンビア	53.984
5	米国	90.340	27	イタリア	63.490	49	チリ	53.054
6	韓国	85.500	28	スペイン	63.341	50	リトアニア	52.385
7	日本	84.493	29	マカオ	63.092	51	モロッコ	51.951
8	スウェーデン	81.700	30	ロシア	62.580	52	ケニア	51.721
9	台湾	80.383	31	アラブ首長国連邦	62.564	53	サウジアラビア	51.718
10	オーストラリア	80.248	32	中国	62.079	54	南アフリカ	50.823
11	ノルウェー	79.760	33	インドネシア	61.486	55	ウルグアイ	50.369
12	スイス	79.030	34	カザフスタン	61.285	56	ブラジル	48.467
13	フィンランド	78.982	35	フィリピン	61.281	57	ペルー	47.488
14	ニュージーランド	74.694	36	インド	61.009	58	アルゼンチン	45.442
15	アイスランド	73.942	37	ポーランド	60.846	59	チュニジア	44.858
16	カナダ	72.459	38	ルーマニア	60.757	60	コスタリカ	42.757
17	オランダ	70.259	39	チェコ共和国	60.169	61	パキスタン	42.299
18	香港	70.236	40	グルジア	59.840	62	エジプト	41.984
19	フランス	69.761	41	トルコ	59.481	63	ナイジェリア	41.774
20	ドイツ	68.176	42	イスラエル	59.111	64	フィジー	41.355
21	タイ	68.131	43	オマーン	58.071	65	ベネズエラ	41.300
22	オーストリア	65.412	44	メキシコ	57.768			

II. 世界の電子政府の特徴

今年で14年目となる研究調査の結果、世界の電子政府進捗における顕著な特徴、ならびに注目すべき論点を次の6項目に集約しました。

- 第1に、電子政府の名称は「e-ガバメント」から「デジタル・ガバメント」に進化
- 第2に、格差時代の到来—デジタル格差，中央対地方格差，所得格差，官民格差。さらに、新興国の電子行政化はIoT，AI，ビッグデータ分野など最新のアプリケーションを要求し，最先端技術の「持てる国」と「持たざる国」のICT格差が拡大。
- 第3に、SNSなど「ソーシャル・メディア」と電子政府サービスの連携する動きがみられる。ソーシャル・メディアの有用性が災害などの有時に立証され，両者の連携度合いが，市民中心，ユーザ指向サービス推進の原動力になりつつある。
- 第4に「国連SDGs2030（持続可能な社会開発目標）」に向けての電子政府やICTイノベーションの貢献が検討され始める。特に高齢社会に向けた電子政府へのAI，ブロックチェーンの活用プロジェクトに関心が集まる。
- 第5に、医療，防災，安心・安全，教育をはじめ多様な公共分野でのデジタル技術活用を促進するオープン・イノベーションの確立が進む。
- 第6に、世界的な都市化現象による一極集中に先手を打つ大都市（メガシティ）及び“スマートシティ”における総合的な官民連携PPP方式でのIoT利活用の促進。

III. 電子政府の部門別ランキング

本調査は主要政府におけるウェブサイトとICT充実度を分析するだけではなく、実際に行われている電子政府の実情—例えば行政管理の最適化，内部プロセス，オンライン・サービスと新潮流，政府とステークホルダーの関係などにも注目しています。つまり、多面的な角度から電子政府の理想のモデルを探求しています。

表2は具体的な10項目評価指標による上位10か国のランキング結果で、各国の実力の強弱が明示されており、どの部門で優れているかを比較できます。

表2 調査項目10項目のトップ10ランキング

ネットワークインフラ (NIP)			行政管理の最適化 (MO)			オンラインサービス (OS)		
順位	国名	点数	順位	国名	点数	順位	国名	点数
1	デンマーク	7.993	1	デンマーク	12.000	1	デンマーク	12.000
2	ノルウェー	7.923	1	シンガポール	12.000	1	シンガポール	12.000
3	アイスランド	7.866	1	英国	12.000	3	アイスランド	11.640
4	スイス	7.856	4	エストニア	11.900	4	英国	11.280
5	韓国	7.793	5	スイス	11.800	5	エストニア	10.920
6	フランス	7.600	6	アイスランド	11.600	5	フィンランド	10.920
7	スウェーデン	7.593	7	オランダ	11.450	7	米国	10.900
8	ドイツ	7.590	8	米国	11.200	8	ノルウェー	10.800
9	英国	7.513	8	日本	11.200	9	スウェーデン	10.320
10	日本	7.493	8	オーストラリア	11.200	9	オーストラリア	10.320

HP ポータル (NPR)		
順	国名	点数
1	デンマーク	8.000
1	英国	8.000
1	エストニア	8.000
4	米国	7.900
5	オーストラリア	7.703
5	スイス	7.703
5	ニュージーランド	7.703
8	アイスランド	7.500
9	韓国	7.450
10	日本	7.300

政府 CIO (GCIO)		
順	国名	点数
1	デンマーク	9.545
1	シンガポール	9.545
1	日本	9.545
4	台湾	9.318
4	英国	9.318
4	エストニア	9.318
7	韓国	9.200
8	米国	8.000
9	オーストラリア	7.272
9	アイスランド	7.272

電子政府推進 (EPRO)		
順	国名	点数
1	デンマーク	9.677
1	シンガポール	9.677
1	台湾	9.677
4	日本	9.354
5	英国	8.709
5	エストニア	8.709
7	米国	8.387
7	韓国	8.387
9	スウェーデン	8.064
9	オーストラリア	8.064

電子参加 (EPAR)		
順	国名	点数
1	シンガポール	10.000
1	エストニア	10.000
1	米国	10.000
4	デンマーク	9.000
4	英国	9.000
6	スウェーデン	8.500
6	ノルウェー	8.500
6	アラブ首長国	8.500
9	台湾	8.000
9	フィンランド	8.000

オープン政府 (OGE)		
順	国名	点数
1	デンマーク	10.000
1	米国	10.000
1	韓国	10.000
4	台湾	9.800
5	英国	9.500
6	シンガポール	9.000
6	エストニア	9.000
6	フィンランド	9.000
9	日本	8.500
9	オーストラリア	8.500

サイバーセキュリティ (CYB)		
順	国名	点数
1	シンガポール	10.000
1	エストニア	10.000
1	米国	10.000
4	韓国	9.850
5	ドイツ	9.700
6	英国	9.600
6	デンマーク	9.600
8	スイス	9.200
8	カナダ	9.200
8	フランス	9.200

先端技術利用 (EMG)		
順	国名	点数
1	シンガポール	8.000
2	デンマーク	7.000
2	英国	7.000
2	米国	7.000
5	韓国	6.800
6	スウェーデン	6.500
6	ノルウェー	6.500
6	ドイツ	6.500
9	エストニア	6.000
10	台湾	5.500

IV. 分析結果による日本の今後の課題と提言

これまでの経年変化をみると日本は 2015 年 6 位, 2016 年 5 位, 2017 年 4 位と順位を上げてきましたが, 今年は 7 位に後退しました. 電子政府の進捗著しい他国の要因も重なった結果によるものと分析しています. 電子政府の発祥の地米国の行財政改革の主役という原点に立ち, スピーディな国民視点のデジタル・トランスフォーメーションの実績を期待したいと思います. 当調査分析での日本の優位性や今後の課題は次の通りです.

1. 10 分野の指標の中で IT 総合戦略本部をコアに各省に跨る「政府 CIO」は部門別ランキングで 1 位に, 「電子政府推進」は 4 位にランクされている.
2. 2015 年 10 月に開始されたマイナンバーカードの普及率の低さが評価に影響している. またスマートフォンの利活用システム化が遅れている. 普及には公的個人認証の高度化がカギとなる. また, 多発する災害や少子高齢社会対策に具体的な貢献を期待.
3. 英語による日本の現状紹介など国際的 PR が主要国の中では圧倒的に不足している.
4. 企業は紙ベースの申請を廃止して電子申請一本化を 5 年以内を実現することを期待したい. 対面・書面と電子申請の 2 本立ては最もコストがかかるため早期にペーパーレス政府を目指すべき. ランキング 1 位のデンマークではすでに実施されている.
5. デジタル・イノベーション分野の人材不足は深刻であり, 日本の大学や研究所に世界の英知が結集できていない. 米国, 中国, シンガポールのような科学者間で英語が共通語の人材活用策を学ぶべき. 韓国の中央, 地方のネットワーク共通化も教訓.
6. 2013 年 6 月に宣言した世界ナンバーワンを標榜する「世界最先端 IT 国家創造」を 2020 年までに目指す国家戦略の中間評価を, 第 3 者機関に委ねて透明かつ公正, 客観的に実施できないか. 日本では「ソサエティ 5.0」「世界最先端デジタル国家創造」宣言をはじめ, 次々に国家戦略・構想が発表されてきたが, 世界の専門家からは事後評価なくその統合性と連続性に疑問視する向きもある. 今後の一層の成果を期待したい.
7. 日本の電子行政が世界標準に達しているのであれば, 韓国, 米国, シンガポールのよ様に総合的な電子政府モデルの国際展開並びにパッケージ輸出振興に力点を置くべき. その前提は急進歩の IoT や AI を電子政府システムにいち早く導入して, 本格的な行財政改革を徹底して経済成長を加速させ, 国際貢献型日本モデルを確立すべき.

V. 照会及び連絡先

早稲田大学電子政府・自治体研究所

東京都新宿区西早稲田 1-21-1 西早稲田ビル 321

メールアドレス : obi.waseda@gmail.com 岩崎, 三嶋

■オリジナルの英文報告書 :

The 14th Digital Government Rankings + Country Reports 2018 (404 ページ) は当研究所ホームページ (<http://e-gov.waseda.ac.jp/ranking2018.htm>) で入手可能です.